

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

(第54期第3四半期)

自 平成28年7月1日

至 平成28年9月30日

興研株式会社

東京都千代田区四番町7番地

(E02396)

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	3
1 株式等の状況	3
(1) 株式の総数等	3
①株式の総数	3
②発行済株式	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
①発行済株式	4
②自己株式等	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
注記事項	10
セグメント情報	12
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	興研株式会社
【英訳名】	KOKEN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村川 勉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長坂 利明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長坂 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	5,430,200	5,750,841	7,785,973
経常利益 (千円)	248,044	379,893	449,270
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	108,075	254,928	237,677
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,538	208,761	232,224
純資産額 (千円)	8,802,709	8,879,358	8,891,395
総資産額 (千円)	16,330,576	16,433,928	16,294,705
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	21.30	50.70	46.84
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.5	53.7	54.2

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.92	22.46

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成28年1月～9月）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善は続くものの、円高進行などによって企業収益、設備投資の持ち直しの動きには足踏みが見られます。また、英国のEU離脱問題や中国経済の減速、日銀のマイナス金利政策の影響などへの懸念から、先行き不透明感は増大しています。

このような経営環境の中、当社グループでは『クリーン、ヘルス、セーフティ』の3市場に対する戦略商品の普及及び新規物件の受注活動の強化を行いました。その結果、売上高57億50百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益4億77百万円（同49.8%増）、経常利益3億79百万円（同53.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億54百万円（同135.9%増）となり、前年同四半期実績をそれぞれ上回りました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

(マスク関連事業)

製造業向けを中心とした産業用の防じん・防毒マスクの販売は引き続き堅調でした。また昨年末からリフラクトリーセラミックファイバー対策用などで需要が急増した電動ファン付き呼吸用保護具「プレスリンク」シリーズは、当第3四半期連結会計期間も前年を上回る高水準で推移しました。その結果、当事業の売上高は51億81百万円（同8.0%増）となりました。

(その他事業／環境関連事業等を含む)

オープンクリーンシステム「KOACH」の販売は『アクチュアルクリーン（実際の作業中の清浄度）』を訴求する新たな営業活動を代理店、販売店と協働して行った結果、クリーンベンチ型「スタンドコーチ」の民間企業での採用が増加し、全体の成約数としては前年同四半期の累計数を上回りましたが、売上高については、前年同四半期に納入した重力波遠鏡施設（かぐら）プロジェクト等の大型物件の反動減を補うまでには至らず、当事業の売上高は5億69百万円（同9.7%減）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、164億33百万円（前連結会計年度末162億94百万円）となり1億39百万円増加いたしました。これは主に、流動資産が現金及び預金の増加等により3億9百万円増加したことと、有形固定資産が1億74百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、75億54百万円（前連結会計年度末74億3百万円）となり1億51百万円増加いたしました。これは主に、流動負債が未払法人税等の減少等により98百万円減少したことと、固定負債が長期借入金の増加等により2億49百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、88億79百万円（前連結会計年度末88億91百万円）となり、自己資本比率は53.7%（前連結会計年度末54.2%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,104,003	5,104,003	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式 数100株
計	5,104,003	5,104,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	5,104,003	—	674,265	—	527,936

(6)【大株主の状況】

該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 57,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,043,900	50,439	—
単元未満株式	普通株式 2,403	—	—
発行済株式総数	5,104,003	—	—
総株主の議決権	—	50,439	—

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数20個）含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」欄には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式が31,200株（議決権312個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
興研株式会社	東京都千代田区 四番町7番地	57,700	—	57,700	1.13
計	—	57,700	—	57,700	1.13

（注）資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式31,200株は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,777,329	2,083,414
受取手形及び売掛金	3,554,255	3,141,739
商品及び製品	461,943	594,746
仕掛品	302,936	523,129
原材料及び貯蔵品	399,356	467,990
繰延税金資産	186,760	193,335
その他	93,480	81,413
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	6,772,062	7,081,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,416,813	1,324,899
機械装置及び運搬具（純額）	717,044	695,099
土地	5,837,802	5,829,727
その他（純額）	309,534	257,383
有形固定資産合計	8,281,195	8,107,109
無形固定資産	86,910	78,470
投資その他の資産		
繰延税金資産	153,597	161,698
保険積立金	833,823	835,236
その他	171,116	173,643
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	1,154,537	1,166,578
固定資産合計	9,522,642	9,352,159
資産合計	16,294,705	16,433,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	222,612	232,300
短期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	1,259,000	1,270,000
賞与引当金	174,000	216,000
役員賞与引当金	20,250	19,000
未払法人税等	130,816	59,581
その他	449,799	360,975
流動負債合計	3,656,479	3,557,856
固定負債		
長期借入金	3,156,500	3,374,500
役員退職慰労引当金	504,000	530,800
株式給付引当金	-	13,399
役員株式給付引当金	-	4,518
その他	86,330	73,496
固定負債合計	3,746,830	3,996,713
負債合計	7,403,310	7,554,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金	527,936	527,963
利益剰余金	7,626,629	7,754,609
自己株式	△40,920	△134,796
株主資本合計	8,787,910	8,822,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,671	13,518
繰延ヘッジ損益	1,031	-
為替換算調整勘定	25,238	△16,745
その他の包括利益累計額合計	42,940	△3,226
新株予約権	60,544	60,544
純資産合計	8,891,395	8,879,358
負債純資産合計	16,294,705	16,433,928

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,430,200	5,750,841
売上原価	2,904,053	2,970,896
売上総利益	2,526,146	2,779,945
販売費及び一般管理費	2,207,702	2,302,940
営業利益	318,443	477,005
営業外収益		
受取手数料	6,079	6,204
その他	14,385	7,539
営業外収益合計	20,465	13,743
営業外費用		
支払利息	41,675	37,167
為替差損	25,089	53,762
その他	24,099	19,925
営業外費用合計	90,864	110,855
経常利益	248,044	379,893
特別損失		
固定資産除却損	13	158
特別損失合計	13	158
税金等調整前四半期純利益	248,030	379,734
法人税、住民税及び事業税	116,000	137,000
法人税等調整額	23,954	△12,193
法人税等合計	139,954	124,806
四半期純利益	108,075	254,928
親会社株主に帰属する四半期純利益	108,075	254,928

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	108,075	254,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	735	△3,153
繰延ヘッジ損益	△503	△1,031
為替換算調整勘定	35,230	△41,983
その他の包括利益合計	35,462	△46,167
四半期包括利益	143,538	208,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,538	208,761
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(取締役株式給付信託(BBT))

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有し、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、取締役株式報酬制度「取締役株式給付信託(BBT)」(以下、「本制度」といいます。)を導入致しました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金員を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、役位に応じたポイントを付与し、退任により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みです。

(2) 信託が保有する自己株式

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「本信託」といいます。)に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間11,862千円、7,830株であります。

(従業員株式給付信託(JESOP))

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「従業員株式給付信託(JESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入致しました。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金員を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の従業員に対して、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し役職等に応じたポイントを付与し、退職により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する仕組みです。本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託が保有する自己株式

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「本信託」といいます。)に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間35,405千円、23,370株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	4,299千円	11,517千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	344,952千円	318,813千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年9月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	126	25	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年9月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	126	25	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告 セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	マスク 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,799,700	630,499	5,430,200	—	5,430,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,799,700	630,499	5,430,200	—	5,430,200
セグメント利益	2,251,828	210,655	2,462,484	△2,144,040	318,443

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,144,040千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は親会社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告 セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	マスク 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,181,294	569,547	5,750,841	—	5,750,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,181,294	569,547	5,750,841	—	5,750,841
セグメント利益	2,496,834	241,521	2,738,355	△2,261,350	477,005

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,261,350千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は親会社の販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	21円30銭	50円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	108,075	254,928
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額 (千円)	108,075	254,928
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,073,930	5,028,669
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金 額	—	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権 (株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第 3 四半期連結累計期間13,892株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月7日

興研株式会社

取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 聡司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興研株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興研株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。